

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第71期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 石井食品株式会社

**【英訳名】** Ishii Food Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 長島 雅

**【本店の所在の場所】** 千葉県船橋市本町2丁目7番17号

**【電話番号】** 047(435)0141

**【事務連絡者氏名】** 総務総括マネージャー 石井 隆

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県八千代市吉橋1835

**【電話番号】** 047(459)7541

**【事務連絡者氏名】** 総務総括マネージャー 石井 隆

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	2,510,385	2,534,130	10,615,305
経常損失	(千円)	47,742	38,741	305,361
四半期(当期)純損失	(千円)	152,691	44,169	428,132
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	163,351	32,717	475,911
純資産額	(千円)	6,549,267	6,148,423	6,236,392
総資産額	(千円)	10,871,634	10,118,508	10,150,288
1株当たり四半期(当期) 純損失金額	(円)	8.32	2.41	23.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	60.2	60.8	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	38,651	55,757	60,148
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,782	45,587	303,319
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	128,131	73,268	189,355
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,161,038	2,763,419	2,826,519

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第70期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間においては、東日本大震災によるさまざまな影響により、経済も不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましてはこのような中、節電への対応や放射能汚染に対する監視や対応、顧客志向の変化への対応など、さまざまな変化への対応を行ってまいりました。

食に関するお客様のお困り事にお応えしていくことが食品企業として果たさなければならない役割であるとの認識から、お客様の生活スタイルの変化に伴う品揃えやお客様のご要望にお応えする商品の提供、また常温対応の商品の開発を行うとともに、健康に気づかう方への食事に貢献できるメニュー提案を積極的に進めてまいりました。

また、原材料につきましても原材料履歴情報による産地を含む情報の提供を行うとともに、原材料の確保が厳しくなる中においても、当社の自主基準に合った厳選素材の調達を実施してまいりました。

このような活動を行ってまいりました結果、売上高は25億34百万円（前年同期比23百万円増）となりましたが、原材料の高騰などの影響による売上原価の増加により、営業損失は43百万円（前年同期は41百万円の営業損失）となりました。

これに、営業外収益16百万円及び営業外費用11百万円を加減し、経常損失は38百万円（前年同期は47百万円の経常損失）となりました。また、法人税等を計上した結果、第1四半期の純損失は44百万円（前年同期は1億52百万円の純損失）となりました。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は101億18百万円（前連結会計年度末比31百万円減）となりました。主な減少の要因は、有形固定資産の減少66百万円によるものであります。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は39億70百万円（前連結会計年度末比56百万円増）となりました。主な増加の要因は、賞与引当金の増加61百万円によるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は61億48百万円（前連結会計年度末比87百万円減）となりました。主な減少の要因は、配当金の支払い55百万円及び四半期純損失の計上44百万円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フロー - の状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は27億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は55百万円（前年同期比17百万円増）となりました。主な要因としましては、減価償却費の計上によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は45百万円（前年同期比36百万円増）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は73百万円（前年同期比54百万円減）となりました。主な要因としましては、配当金の支払い及び借入金の返済によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,392,000	18,392,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株でありま す。
計	18,392,000	18,392,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		18,392,000		919,600		672,801

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,259,000	18,259	
単元未満株式	普通株式 101,000		
発行済株式総数	18,392,000		
総株主の議決権		18,259	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式561株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石井食品株式会社	千葉県船橋市本町2丁目 7番17号	32,000		32,000	0.17
計		32,000		32,000	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、千葉第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,689,519	3,626,419
売掛金	1,235,199	1,284,063
商品及び製品	83,122	49,347
仕掛品	2,701	1,695
原材料及び貯蔵品	164,238	152,440
その他	162,965	236,369
貸倒引当金	1,194	1,246
流動資産合計	5,336,553	5,349,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,679,382	1,651,043
機械装置及び運搬具（純額）	928,551	872,202
工具、器具及び備品（純額）	42,230	58,856
土地	906,296	906,296
リース資産（純額）	14,427	13,529
建設仮勘定	2,824	4,819
有形固定資産合計	3,573,713	3,506,747
無形固定資産	95,820	105,597
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,193,445	1,206,317
貸倒引当金	49,244	49,244
投資その他の資産合計	1,144,201	1,157,073
固定資産合計	4,813,734	4,769,418
資産合計	10,150,288	10,118,508
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	327,455	286,645
短期借入金	1,630,000	1,630,000
1年内返済予定の長期借入金	67,560	67,560
未払費用	528,100	523,931
未払法人税等	16,626	11,303
賞与引当金	75,337	136,596
資産除去債務	34,099	34,099
その他	71,197	134,243
流動負債合計	2,750,375	2,824,380



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	500,000	500,000
長期借入金	128,770	111,880
退職給付引当金	327,999	340,323
資産除去債務	40,962	40,970
長期未払金	152,005	139,894
その他	13,782	12,635
固定負債合計	1,163,519	1,145,704
<b>負債合計</b>	<b>3,913,895</b>	<b>3,970,084</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	4,709,809	4,610,561
自己株式	8,066	8,239
株主資本合計	6,294,144	6,194,723
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	58,322	46,159
繰延ヘッジ損益	570	140
その他の包括利益累計額合計	57,752	46,300
<b>純資産合計</b>	<b>6,236,392</b>	<b>6,148,423</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,150,288</b>	<b>10,118,508</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,510,385	2,534,130
売上原価	1,562,992	1,618,104
売上総利益	947,392	916,026
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	162,391	165,148
販売手数料	68,666	63,607
運搬費	300,141	295,223
販売促進費	83,507	82,349
その他	374,195	352,920
販売費及び一般管理費合計	988,902	959,249
営業損失( )	41,510	43,223
営業外収益		
受取利息	1,725	1,839
受取配当金	5,690	6,058
雑収入	1,667	-
その他	9,228	8,129
営業外収益合計	18,312	16,026
営業外費用		
支払利息	8,054	6,987
たな卸資産廃棄損	15,378	3,983
その他	1,111	573
営業外費用合計	24,544	11,544
経常損失( )	47,742	38,741
特別利益		
貸倒引当金戻入額	72	-
特別利益合計	72	-
特別損失		
固定資産処分損	9,012	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87,767	-
特別損失合計	96,780	-
税金等調整前四半期純損失( )	144,450	38,741
法人税等	8,241	5,427
少数株主損益調整前四半期純損失( )	152,691	44,169
四半期純損失( )	152,691	44,169

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	152,691	44,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,659	12,163
繰延ヘッジ損益	-	711
その他の包括利益合計	10,659	11,451
四半期包括利益	163,351	32,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,351	32,717
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	144,450	38,741
減価償却費	129,510	119,811
賞与引当金の増減額( は減少)	34,051	61,259
退職給付引当金の増減額( は減少)	14,456	12,323
長期未払金の増減額( は減少)	25,639	12,110
受取利息及び受取配当金	7,416	7,897
支払利息	8,054	6,987
固定資産除却損	9,012	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87,767	-
売上債権の増減額( は増加)	78,407	48,864
たな卸資産の増減額( は増加)	23,598	46,579
仕入債務の増減額( は減少)	4,369	40,809
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	2,858	1,283
未払消費税等の増減額( は減少)	20,474	40,014
その他	7,761	73,122
小計	71,547	66,714
利息及び配当金の受取額	6,212	6,447
利息の支払額	7,887	5,370
法人税等の支払額	31,220	12,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,651	55,757
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,887	29,940
投資有価証券の取得による支出	2,994	639
その他	4,099	15,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,782	45,587
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	16,890	16,890
リース債務の返済による支出	914	1,127
自己株式の取得による支出	157	173
配当金の支払額	110,169	55,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,131	73,268
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	98,263	63,099
現金及び現金同等物の期首残高	3,259,302	2,826,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,161,038	2,763,419

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金 3,961,038千円 預入期間が3か月超の定期預金 800,000千円 現金及び現金同等物 3,161,038千円	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) 現金及び預金 3,626,419千円 預入期間が3か月超の定期預金 863,000千円 現金及び現金同等物 2,763,419千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	110,169	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計  
期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	55,078	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計  
期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	8円32銭	2円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	152,691	44,169
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	152,691	44,169
普通株式の期中平均株式数(株)	18,361,220	18,359,227

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

石井食品株式会社  
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 手 島 英 男 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 昌 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石井食品株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。